

# Articles

## 論文

### ハビビ政権の安定性とインドネシア経済の回復

主任研究員

杉 浦 恵 志



## 目次

- |                      |                     |
|----------------------|---------------------|
| はじめに                 | 2. 金融システムの再建と対外累積債務 |
| ・スハルト退陣劇の真相          | 3. 疑わしい債務返済能力       |
| 1. 国軍主導の通説           | 4. 徳政令なくして回復なし      |
| 2. ハビビ・プラボウォ主導のクーデター | ・ハビビ政権の安定性          |
| 3. 権力基盤の不安定要因        | 1. 国軍における権力闘争       |
| ・経済再建の見通し            | 2. 財源問題とスハルト資産      |
| 1. 財政政策と対外累積債務       | 3. 総選挙までの政局         |

## 要旨

1. 本稿は、インドネシア経済の回復見通しを、政治的安定性およびマクロ政策の持続性の観点から評価するものである。
2. ハビビはスハルト退陣によって棚ボタ式に大統領になったのではない。ハビビとスハルトの間には早くから確執が認められ、就任後は冷遇期間に準備した政策構想を矢継ぎ早に実施している。それに対し、国軍主流派がスハルト退陣劇の主導権を握っていたとは考えられず、当面はハビビを追い詰める余裕などない。しかし、ハビビの権力基盤を突き詰めると、国軍主流派以外に最後の拠り所は見当たらず、ウィラントが国軍内部の権力闘争に敗れば、ハビビは窮地に立たされる。
3. ハビビ政権の緊急経済対策は、為替相場の安定や金融システムの健全化、低所得層の生活保障などやるべきことをやっている。けれども、積極財政のツケは公的対外債務の増加にしわ寄せされている。結局、膨らみ続ける対外債務の返済は財政を圧迫し、いずれ回復過程は失速する。対外累積債務は、たとい誰が大統領になっても避けられない制約条件であり、本気でインドネシア経済の奇跡的復活を期待するのなら、日本政府や邦銀、商社などは徳政令を迫られることになる。
4. 特別国民協議会をめぐる学生運動が活発化しているが、5月同様政治変革の主役にはなりえない。99年6月の総選挙に向けた政界の再編は既に始まっており、スハルトに抑圧されていたゴルカルや PPP が劇的な方向転換を演じて、イスラム穏健派とイスラム急進派を軸にした連合が対峙する図式になるだろう。前者が勝てば経済安定化と民主化が進み、後者が勝てば後退する。しかし、選挙に取り残されたイスラム小党や国軍プラボウォ派が、学生や兵士を挑発して大規模な動乱を惹き起こし、戒厳令を敷く最悪シナリオも否定できない。

# Stability of the Habibie Administration and Economic Recovery of Indonesia

Senior Economist **Keishi Sugiura**

## CONTENTS

### Introduction

- . The True Story of Suharto's Downfall
- . Prospect of Economic Recovery
- . Stability of the Habibie Administration

## SUMMARY

1. This paper examines prospects for Indonesia's economic recovery, with a view to stability of the Habibie Administration and sustainability of its macro-economic policy.
2. It is argued, contrary to popular stories, that Habibie's ascendancy to presidency was not a windfall. Habibie's relationship with Suharto has been a delicate one long before his resignation. During the political adversity Habibie was drafting policy alternatives, which his inauguration immediately put into practice. On the other hand, it seems highly unlikely that the ABRI Headquarters led by General Wiranto engineered the "coup d'état" in May so that they are not hesitant to force Habibie out of the office whenever they want. Nevertheless, Habibie's power ultimately depends on the ABRI Headquarters; if Wiranto loses command, Habibie is also out.
3. Emergency plan of the Habibie Administration should be respected as it is bringing the economy to the right direction: i.e., to stabilize exchange rate, revitalize the financial system and provide security net for the poor. However, this pro-active budget passes the burden to the future generation by augmenting already large overseas debts. It is expected that sporadic return to austerity will make economic recovery a zigzag process. Whoever elected, the President cannot escape constraints of the accumulated debts. For the economy to resume the economic miracle, the Japanese Government, banks and trading houses are obliged to write off a large proportion of their lending.
4. Students will never be the heroes of political change. Political maneuver for the next general election in June has already been on the way. Dramatic turnaround in Golkar and PPP, both repressed under the Suharto regime, may lead to confrontation between moderate and strict Moslems. Economic recovery and democratic society will be promoted if the moderate wins. However, the worst scenario cannot be rejected: small Islamic parties and the Prabowo Faction in ABRI, left behind electoral participation, introduces martial law after provoking riots among soldiers and students.

## はじめに

スハルト元大統領が退陣して、早くも半年が過ぎた。ハビビ政権は批判にさらされながらも何とか持ち堪え、マクロ指標もようやく底打ちの兆しを見せている。ところが、11月10-13日の特別国民協議会をきっかけに、学生の前頭行動と国軍による抑圧が再び表面化し、宗教対立を装った暴動の悪化が続いてハビビ政権の脆弱性が改めて浮き彫りとなった。対インドネシア債権を大量に抱える日本企業や、インドネシアに石油・ガスといった天然資源のみならず中東からの輸入航路も依存する日本国民の関心は高い。

本稿は、インドネシア経済の回復見通しを、政治の安定性およびマクロ政策の持続性の観点から評価するものである。次章では、スハルト退陣劇の再考を通して、ハビビ政権を支える権力基盤の本質を突きとめる。第2章では、国際支援受け入れを中心とした緊急経済対策が、インドネシア経済にもたらす回復効果を評価する。第3章は政治面に話を戻し、ハビビ政権が現在直面する危機を乗り切れるのか、円滑な政権交替が起こる条件は何か、大胆に予想する。

## ．スハルト退陣劇の真相

### 1．国軍主導の通説

スハルト退陣に関する解説や論評はこれまでに数多く出ているが、これを「民衆の勝利」として熱狂的に賛えるものはほぼ皆無である。通説はスハルト政権の存続をめぐる政治家やイスラム指導者、更には国軍を巻き込んだエリート闘争があり、最終的に国軍が大統領に退陣を迫ったというものである。

一般に、スハルト体制は国軍の強制力に裏打ちされた権威主義体制と理解されており、実際国軍はスハルト体制に反対する声を封殺するため、強

制力を用いて国民の人権を抑圧してきた。ところが、インドネシア専門家の間では、80年代末以降国軍とスハルトの関係悪化こそ常識であった。これには2つの理由がある。

第1に、従来スハルトは野戦将校と特務機関を勢力均衡させ、自ら表立って一方に肩入れしないことにより国軍を制御してきた。1974年に田中角栄首相のインドネシア訪問を揺るがせた反日暴動<sup>1)</sup>は、両者の対立が学生運動を巻き込んで表面化したものと言われており、国軍司令官スミトロが特別工作班を率いるムルトボに敗れ決着した。ところが、84年にムルトボが死ぬと、野戦将校の人望を集めていたムルダニが配下のプレマン集団<sup>2)</sup>を使って特別工作班を始末し、特務機関として戦略情報庁を設け国軍の一元的掌握に成功した。

第2に、国軍の世代交替が挙げられる。80年代後半以降指導部入りした将校は士官学校出身のプロフェッショナルであり、独自の価値規範と行動原理を信奉している。スハルトとともに戦った経験もない。その結果、スハルト個人に対する国軍幹部の忠誠は徐々に希薄化し、以心伝心で意を体して動くようなことは期待できなくなった。

スハルトは子息の成長につれて彼らやその補佐をする政商に経済的な特権を与え、コミッション収入や独占事業の収益を基盤に政治力の強化を図った。しかし、国軍における2つの変化は、自分の思い通りにならない強大な対抗勢力の出現を意味する。スハルトは88年にムルダニを国軍司令官の職から解き、ムルダニ派一掃を目指すとともに閥閥や副官・ボディガード経験者を重用した。また、与党ゴルカルから国軍の影響力を削ぎ落とし、ムスリムと和解するなど国軍以外に支持基盤の拡大を求めた。

このように、後期スハルト政権は国軍の強制力を政治的に利用する一方で、国軍の利益が政治目的化することをはっきりと拒絶したという点で権

威主義であっても軍国主義ではない<sup>3)</sup>。国軍幹部はこのような露骨な介入に反発し、時には強く抵抗したのである<sup>4)</sup>。

国軍が主導権を握る退陣後の政局にあって、ハビビ大統領は国軍と犬猿の仲であることが知られている<sup>5)</sup>。86年の次期空軍戦闘機の機種選定において、空軍参謀本部がノースロップ社のF18購入でまとめ、国軍司令官もこれを支持したにもかかわらず、ハビビが長官を務める技術評価応用庁の推薦により大統領はゼネラル・ダイナミックス社のF16購入を決定した。更に8年後、国軍やマリ大蔵大臣の反対を押し切って、再びハビビが39隻の旧東ドイツ軍艦を11億ドルで購入し、うち1隻がインドネシアへの航行中に沈没するという事態が生じた。最近でも97年6月に、人権をめぐる米国の内政干渉に業を煮やしたスハルトがF16型戦闘機9機の購入を取り消し、国家開発計画庁と戦略産業庁に国軍司令部と協力して代替機を検討するよう命じている<sup>6)</sup>。武器・機材の購入に対する非軍人の干渉は、猛烈な反発を招いた。

通説の論者はハビビ政権に対してあまり期待しておらず、政権交替直後から公然とポスト・ハビビを語り始めた。スハルトのおかげで副大統領に選出、偶然のおかげで大統領に昇格したのだから、ハビビは庇護者と同じ体質を共有しているに違いない<sup>7)</sup>。スハルト抜きハビビには権力基盤も正統性の拠り所も独自の政策体系もなく、刻々変化する情勢に対応できない。他方、国軍はプラボウォ戦略予備軍司令官の失脚によって一枚岩になった。暫定政権と位置づけ早期に国民協議会を開催することで一応ハビビを支持しているものの、ハビビが国軍の権益を損なうような政策を提案すれば激しく抵抗するはずだ。典型的な論調を1つだけ引用してみよう。

問題は、ハビビ政権の国軍との関係がウィラント派が握る国軍参謀本部の行動如何に左

右される面が大きいことである。今後のハビビ政権は「文民」のイメージを前面に出し、民主化を進めるような様々な政策転換を打ち出してこよう。おそらく、その過程で国軍が治安機能と政治社会機能を持つという「国軍の二重機能」の問題が重要なテーマとして議論されていくだろう。事実、国軍内部でも従来の二重機能を見直し、政治への介入を減らす方向が模索されつつあるが、ハビビ新政権の打ち出す政策が国軍の存在意義や基本的な権益に抵触するような事態に国軍が我慢できなくなった場合、あるいは経済危機がより深刻化してハビビ政権が効果的な手段をとれなくなった場合、国軍がハビビ政権を見限る可能性はありえる。逆に言えば、国軍が手を引けばハビビ政権は容易に崩壊しう。ウィラントはいつでもハビビ政権を見限って自らが大統領職につけるだけの力を持っているのである。それゆえに、これまで国軍と対立することの多かったハビビは、国軍の支持に寄りかかっていかなければ立ち行かないのである。(アジア経済研究所『緊急レポート』、p.31)

## 2. ハビビ・プラボウォ主導のクーデター

ハビビ政権は短命と言われ、最近では再び学生運動の洗礼を受けている。しかし、これまでの速やかな事態収拾能力は国際社会から一応の評価を得ており<sup>8)</sup>、5月とは異なり国軍が学生側につくとも思えない。どうもスハルト退陣劇の通説が考えるほど、ハビビを取巻く政治環境は窮屈ではなさそうだ。とすれば、通説が間違っている可能性は高い。

ここで紹介する仮説は、通説とまったく異なるものである。一言でいえば、事態の悪化に座視できなくなった国軍がスハルトを退陣に追い込んだのではなく、当初からハビビとプラボウォが、明

確なシナリオに沿って仕掛けたのである。

筆者の知る限り、他にクーデター説を唱える文献には、佐藤百合「スハルト辞任の経緯と背景」、緊急レポート『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』第2章（アジア経済研究所、1998年7月）がある。これは大変参考になったが、筆者の推理とは重要な相違点があり、その都度脚注で指摘した。

#### (1) ハビビとスハルトの確執

2人の蜜月に亀裂が目立つようになったのは96年の後半からである。97年2月イスラム社会教育団体ムハマディア総裁アミン・ライ스가イスラム知識人協会（ICMI）要職を追われた<sup>9)</sup>。スハルトは、ブサン金鉱事件<sup>10)</sup>をめぐって一族の腐敗を舌鋒鋭く批判するライスを、黙認できなくなったのである。5月の総選挙でゴルカルは得票率を伸ばしたが、候補者名簿作成の段階でICMI出身者は削られていた。科学技術の方面でも、航空機メーカーIPTNにおける賃上げ闘争や頻発する飛行機事故、原発建設の20年延期といった逆風が吹いた。98年3月ハビビが副大統領に就任した第7次開発内閣では、ICMI有力者の入閣が見送られた<sup>11)</sup>。

スハルトは、本心ではハビビを後継者にしたくはなかったようである。退陣直前のイスラム指導者との会談で、スハルトは「ハビビは大統領の器でない」と語っている<sup>12)</sup>。ハビビの方もスハルトの寵愛が薄れつつあるのを敏感に感じ取り、いつの日にか自分が政権を奪取することを夢見て、97年初めに政策集団を結成した<sup>13)</sup>。彼らはICMIや自ら設立したシンクタンク情報開発研究センター（CIDES）を拠点に、現在実施している政策の原案を着々と準備していた<sup>14)</sup>。大統領就任後スハルト路線からの離脱を大胆に推し進めているのは、生き残りを賭けた小手先の策ではなく、それなりの信念を持っていると思われる。

98年に入り全国各地で反華人暴動が頻発し

た<sup>15)</sup>。暴動は干ばつの被害が目立たない地域でも発生しており、暴徒の多くは地元住民ではないという証言が相次いでいる。また、正副大統領を選出する国民協議会を控え、民主活動家や学生が次々行方不明になり、これも解放された活動家の証言から国軍の関与が明るみになった。当初一連の事件は、スハルトが自分の7選を確保するため、国民の不平不満を恐怖政治によって沈黙させるのが狙いと思われていた。

ところが、スハルトが大統領に選出されてからも不穏な動きはなくなり<sup>16)</sup>、逆に第7次開発内閣は不安定化した。ここで筆者は、ハビビが副大統領に就任する前に、プラボウォと密約を結んでいたという説<sup>17)</sup>を採用する。密約は「1. ハビビは大統領になったらプラボウォを国軍司令官にする。2. プラボウォはハビビ大統領実現のために努力する。」というものである。スハルトの命で暴動を煽動していたころ味をしめた2人は、スハルトの退陣を目指して勝手に煽動工作を延長した。

#### (2) 国会とICMIの反乱

これまで大統領令に異議を唱えたことがなかった国会が、5月4日の燃料値上げに対しては反対を表明し世間の注目を浴びた。しかし、それ以上に重要なのは、翌5日ハルモコ議長と国軍会派代表シャルワン中将を中心に3政党プラス国軍の全4会派が、選挙法、反汚職法、政党法、国民協議会・国会および地方議会法、破壊防止法、独占禁止法、消費者保護法、銀行法といった政治経済の根幹に関わる法制度の改正に合意したことである。シャルワンとハルモコは大統領と非常に親しいと思われていたが、以後2人は国会を反スハルトの牙城にして、スハルト退陣に向け急先鋒を担うことになる<sup>18)</sup>。

ハビビ陣営によるスハルト批判の第2チャンネルになったのはICMIである。5月6日ICMI中央理事会は、政府の信用モラルが地に堕ちている

こと、スハルトの改革プログラムが不十分で遅すぎることを、特別国民協議会または内閣改造が不可欠であることを内容とする声明を発表している。

### (3) 仕組まれた暴動

情報筋によれば<sup>19)</sup>、5月12日に生じたトリサクティ大学の学生に対する発砲事件<sup>20)</sup>とその後の暴動は、フェイサル国防大臣が概略計画し、プラボウォ戦略予備軍司令官とムフディ特殊部隊司令官が詳細を詰め、シャプリージャカルタ軍管区司令官がテロの専門技術を提供して、各司令官の部隊が実行に移したという。裏では、国軍情報庁(BIA)<sup>21)</sup>が学生の煽動にあたっていた。学生に発砲した真犯人はジャカルタ軍管区と特殊部隊の狙撃兵だが、身元を隠すため警察軍の服装を着用していた。暴動の最中は同士討ちを避けるため自動車で巡回し<sup>22)</sup>、パンチャシラ青年部員や世界ムスリム連帯委員会(KISDI)活動家<sup>23)</sup>、プレマン集団「ヘラクレス」<sup>24)</sup>を操縦した。

ところが、暴動によって窮地に立たされたスハルトとウィラントは、2人とも一見不可解な行動をとっている。まずスハルトは、5月8日ジャカルタやメダンにおける大規模な学生デモが模擬裁判など過激なスハルト批判を展開していたにもかかわらず、途上国首脳会議 G-15に出席するためカイロに出発した。このような甘い状況判断の結果、15日に帰国してみると、彼の政治生命は既に瀕死の状態になっていた。なぜこの時期に外したのだろうか。

周囲を閥閥で固めたために目が眩んでしまった、というのが通説である。しかし、スハルトは当初プラボウォを通じて自分で種を播いていた。彼はおそらく事態掌握と治安維持に絶対の自信を持っていたのであろう。プラボウォはむしろこの時期を狙いスハルトの慢心につけ込んでクーデターを仕掛けたのであり、大統領は身内の反乱で完全に虚をつかれてしまったのである。

ウィラントの方も、13日から始まったジャカル

タ暴動の背後にプラボウォの不審な動きを見抜いていたにもかかわらず、翌日は東ジャワのマランへ出掛けジャカルタを留守にしている。職場放棄ともいえる行動の結果、1,000人を超す死者が出たことに対する責任の追及は必至で、これこそプラボウォの思う壺であった。マランの行事はそこまで重要なものだったのだろうか。

実はこの日、ウィラントは在マラン戦略予備軍第2歩兵師団司令官のリヤミザルド少将に、陸軍即応機動部隊の指揮権を付与する式典に出席したのであった。先ほどの情報筋の話が確かだとすれば、プラボウォは戦略予備軍、特殊部隊およびジャカルタ軍管区司令部を支配していた訳で、ウィラントは海兵隊<sup>25)</sup>を大量投入して兵力均衡の是正を図っても、首都周辺の実働部隊は質量ともに及ばない。そこで、ジャカルタの治安状態が急を要する最中に、一縷の望みを託してマランへ向かったのではないかと<sup>26)</sup>。

### (4) 権力継承をめぐる主導権争い

15日になってジャカルタの街は一応平静を取り戻しつつあった。しかし、水面下でスハルトに辞任を促す動きは逆に活発化する。スハルトはこの時点で死に体であり、これ以降いかなる形で大統領職を継承するのか(誰が次期大統領になるかと同義)に関心は移っていた。学生運動はスハルト後の政権構想について限界を露呈しており、ハビビ陣営とウィラント陣営の一騎討ちになった。

翌16日、確固たるシナリオを有するハビビ陣営は、他の反体制運動に頼らず、政権の内側から圧力をかけた。ハルモコとシャルワンはスハルトを私邸に訪ね、即時辞任を迫った。スハルトは国会が全会派一致で辞任を決議する場合には降りと応じ、即時辞任によるハビビ後継に難色を示した。

その日、シナリオが固まらないウィラント陣営では、相変わらず他の反体制運動との共闘に活路を見出そうとしていた。彼は、全国大学連盟協議会を装った反体制派決起集会にユドヨノ社会政治担

当参謀長を派遣して、漸進的な改革プログラムを提示した。しかし、参加した退役軍人や学生代表はスハルトの即時退任と国会による国民協議会特別会議の即時召集を求めており、これらを可及的速やかに実現するサレンバ宣言を採択せざるをえなかった。国民協議会で弾劾されるのは火を見るより明らかなので、大統領はその前に辞任するであろう。つまり、ユドヨノ工作は失敗したのである<sup>27)</sup>。結局ウィラントもスハルトの私邸を訪ね、夜遅くまで陣営幹部と議論を重ねた。

#### (5) クーデター発生

ユドヨノと一緒にサレンバ宣言に参加した全国改革運動の面々および学生支持者は、18日国会に集結して、ただちに国民協議会特別会議を開きスハルトに辞任を促すよう要求した。これは国会を拠点とするハルモコやシャルワンにとって、願ってもない神風になった。彼らの目的はハビビの大統領就任であるから、国民協議会には触れずスハルト退陣要求だけを宣言した。それでも周囲には大歓迎する雰囲気が出たのである。

ところが夕方になって、国民の信望厚いウィラントがスハルト娘婿のプラボウォを従えて「国会議長は退陣要求は憲法違反」と発言し、改革運動に冷や水を浴びせた。ウィラントの真意について、『ニューズウィーク』98年6月3日号は、「スハルトによる軍指導部の解任を防ぐために時間をかせぐ必要があった」と解説している。

しかし、この分析は間違っている。筆者のシナリオの流れからすれば、スハルトがウィラントをはじめ国軍主流派を解任する理由は何もない。彼は閥閥の出世頭として目を掛けてきたプラボウォが誇大妄想を抱き、自分に挑戦していることを感じていた。自分を追い詰めた煽動工作がプラボウォの仕業であることは、彼には一目瞭然である。ウィラントにしても、ここでスハルトが辞めれば自分も引きずり降ろされてしまう。

ウィラントは自分自身および国軍主流派を守る

ために、現時点ではスハルトを擁護する他なかった。彼は急遽国軍幹部会議を招集してハルモコ声明への対応を協議し、スハルトから改革委員会を通じた政権交替シナリオに対する内諾を得た。声明発表にプラボウォを同席させたのは、クーデターを進めるハルモコやシャルワンに対して、プラボウォがスハルト側に寝返ったことを示す必要があったためと考えられる<sup>28)</sup>。

翌日スハルトは、ウィラント案に沿って即時退陣を拒否する演説を行う。もちろん「自分の体面と家族を守るために時間が必要だった」(『日本経済新聞』、98年5月28日)ということもある。だがそれ以上に、副大統領には政権を任せたくないという気持ちが強烈だった<sup>29)</sup>。このまま辞任すれば、憲法上の規定でハビビが大統領になる。スハルトはそれを何としても阻止したかったのだ。

しかし、スハルトの行く末に対する悲観論は閣僚やイスラム指導者の間に広がっており、延命策を支持する者は誰もいなくなっていた<sup>30)</sup>。20日には国会ゴルカル会派が大統領に辞任を求める特別国民協議会の開催を可決した。ハルモコはスハルトに、学生と国会のコンセンサスとして、22日までに辞任するよう通告した。

#### (6) 裏切られたプラボウォ

ウィラントはプラボウォの策動を阻止するため、20日の大規模学生集会を封鎖して無用な混乱を避けた<sup>31)</sup>。そして参謀長全員を集め姿勢を正したところ、プラボウォやシャフリーとの意見調整はもはや不可能となった。ウィラントから状況報告を受けたスハルトは、進退極まった夜遅くになって、彼に退任後の一族の安全と尊厳の保護を依頼すると同時に、国軍最高司令官としてプラボウォ解任を命じた<sup>32)</sup>。ウィラントは、プラボウォ派の粛清及び国軍主流派の財源充実に協力することを条件に、頼みを聞き入れることにした。

21日朝ウィラントは先手を打ってプラボウォを解任する<sup>33)</sup>。プラボウォは辞任したスハルトを訪

れ抗議するが、スハルトの逆鱗に触れたという。目的を達したハビビにとって、もうプラボウォとの密約などどうでもよかった。

ハビビに裏切られたプラボウォは怒った。彼はハビビの自宅を訪ね、辞令を取消し約束を守るよう要求した。さらに22日午後には、戦闘服に身を包み自動拳銃を装備して、トラック数台の特殊部隊を引き連れて大統領府に押し掛けたが、ハビビはとりあわなかった<sup>34)</sup>。

### 3. 権力基盤の不安定要因

本稿で紹介した仮説の重要な帰結は、ハビビがスハルトの退陣によって棚ボタ式に大統領になったのではないということである。退陣劇の幕開けから彼はスハルトと対決しており、大統領就任後も自分の政権構想に基づいて次々と改革を打ち出している。国軍主流派がスハルト退陣劇の主導権を握っていたとは到底思えない。

しかし、クーデターを支えた勢力（ゴルカル、ICMI、国軍プラボウォ派、イスラム急進派）は偶然スハルト退陣で利害が一致したにすぎない。経済運営の舵取りは困難を極め、当初の政策構想に狂いが生じると、離反するところも出てくるだろう。ハビビ政権を選挙まで担保するのは、やはり国軍主流派以外には見当たらない。そして彼らも内部紛争、二重機能、財源という大きな問題を抱えているのである。

## . 経済再建の見通し

### 1. 財政政策と対外累積債務

ハビビ政権が最も恐れるのは、生活苦の庶民が自らの退陣を求めて街頭に大挙繰り出すことであろう。それを防ぐためには、生活環境が特に悪化した低所得者層に食糧や仕事を与えることが重要で、積極財政抜きに政権の安定性を確保できる見込みはない。

図表 1 98年度改定予算の支出項目別推移

(単位: ルピア)

	1月改定予算	7月改定予算*		
			1月価格**	増加分
予想規模	147兆2208億	263兆8881億	180兆0669億	32兆8461億
開発支出	49兆3917億	92兆6830億	63兆2433億	13兆8516億
経常支出	97兆8291億	171兆2051億	116兆8237億	18兆9946億
補助金	12兆3052億	55兆4725億	37兆8523億	25兆5471億
債務償還	39兆7401億	66兆2364億	45兆1971億	5兆4570億
人件費	22兆5912億	24兆7814億	16兆9099億	-5兆6813億

(注) \*: 国会による修正後の数字。

\*\* \*: 7月改定予算(1月価格)は、便宜的に98年上半期の消費者物価上昇率46.55%で調整した。

(出所) 大蔵省資料

7月中旬ハビビ政権は財源の不足額を確定する2度目の予算見直し<sup>35)</sup>を行い、23日国会が修正のうえ可決した。景気低迷や石油価格下落により、税収が落ち込むのは確実だ。ルピア暴落で債務返済負担も増える。経常費を削ったが、食糧や燃料に対する補助金と、雇用創出・生活保障を目的としたプロジェクトを盛り込んだ結果、物価上昇を勧告しても大幅な支出増になった。IMF が推計した本年度財政赤字73億ドルは、歳出の29.3%、GDP の8.5%に相当し、財政は著しく悪化している。

ところが、これだけの放漫予算さえ達成できるとは限らない。株式市況の低迷と情報開示の不徹底により国営企業の民営化が思うように進んでいないからだ。補助金の大盤振る舞いを続け大衆心理の「合法的買収」に訴えれば、国際金融筋の信頼を失い経済は崩壊するだろう。食糧補助金は、高所得者も食糧を購入すること、補助金のついた食糧の転売が容易なことから、低所得者に所得を移転する方法として非常に高くつく。そこで、低所得層の消費量が少ないコメ以外の食糧や、中・高級米への補助金を廃止したり、流過程における横流しや略奪、買い占めを監視するほか、低所得層の所得自体を増やす方向に転換している。

これで来年度も景気回復がままならないようでは、財政赤字も今年限りという訳にはいかないだろう。たださえ高金利なのに、赤字額の多くを



国債の発行によってまかなうことは難しく、昨年末に合意した経常収支面の支援に追加する形で、IMF や支援国会合からどうしても融資を取り入れる必要がある。

ハビビ政権は、IMF コンディショナリティ（金融政策、銀行システムの再建、民間債務処理や破産法整備、民営化、独占の解体など）を忠実に実行した<sup>36)</sup>。6月24日に合意した第2次追加覚書の中で、IMF はハビビ政権の履行能力を高く評価し、7月16日62億ドル規模の支援を約束した。また、7月29-30日インドネシア支援国会合でも、本年度中に79億ドルが供与されることになった。2つの追加融資パッケージの合計は、財政赤字を補ってあまりある。しかし、当然その分だけ対外累積債務は増加することになる。

ところで、インドネシアの対外累積債務が既にどれだけ深刻かを示す数字として、GDP の大きさと比較すると今年は1.6倍にもなる。89年に中南米諸国で累積債務問題が行き詰まったときの数字が、アルゼンチンで90%、メキシコで40%にも満たなかったことを考えると、今後累積債務がインドネシア経済の回復にとって大きな足かせとなることは、容易に想像できよう（図表2）。

このグラフからわかるもう1つの特徴は、民間債務が公的債務より更に大きく、そのほとんどは

非金融の一般企業が海外から調達した資金だということである。大部分は為替ヘッジされておらず、借入企業の受けた影響は甚大だ。

にもかかわらず、民間債務の処理は遅々として進んでいない。インドネシア政府は、当初2つの処理方法を考えていた。第1は、商業裁判所における破産法の適用。これまでは経営が完全に行き詰まった企業に対しても債権の回収が難しかったので、大きな前進には間違いがないが、杓子定規な運用に加えて、企業再建には貢献しないあくまで後ろ向きの解決策だ。

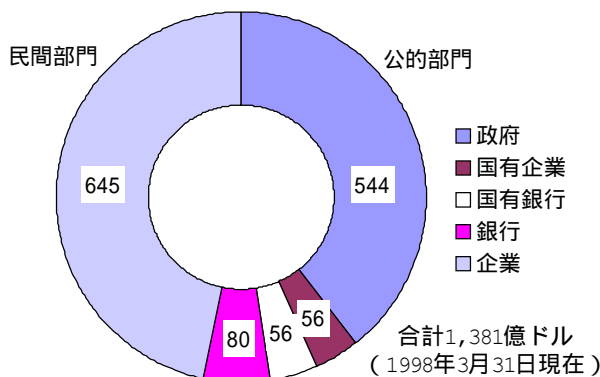
第2に、債務管理庁を通した返済期間の延長。債務者と債権者が自発的に一定期間以上の延長に同意すると、債務管理庁が99年6月末の登録締切時点までに発生する為替リスクを負担する仕組みである。ところが、債務者側にとって返済期間を除きほとんど負担が軽くないうえ、債権者側も自発的な協議では十分な情報が得られず、発足1ヵ月で失敗に終わった。

そこで第3の道として、ジャカルタ構想というものも急浮上してきた。これは債務管理庁方式の反省を踏まえ、債務者につなぎ資金を供給する間に債権者が経営状態を丸裸にし、その後債務の株式転換なり整理統合なり企業の存続を優先的に考える方法だ。もちろん買収や整理の途中で発生する差益・差損には、税制上の促進措置を講じる。外資にとっては悪くない話なので、今後この方法で民間対外債務の処理が進むだろう。

## 2. 金融システムの再建と対外累積債務

金融政策はどうだろうか。経済危機後スハルト政権は大量の流動性を供給して、不健全な銀行を何とか維持しようとした。ハビビが大統領になってからも、国際支援で獲得した外貨をルピアに換えて流すことにより、物価上昇率を押し上げる要因になった。そこで、中央銀行は金利を裁量的に設定することをやめ、売りオペを通じて流動性の

図表2 深刻な対外累積債務



(出所) 中央銀行資料

吸い上げに努めている。その結果実質ベースでも、他の東アジア諸国と比べて金利はかなり高いものとなり、それが企業経営を圧迫し、ひいては不良債権比率上昇の原因となった。

しかし、9月に入るとインフレもようやく落ち着きを見せ始め、ようやく金融緩和を実施する条件が整ってきた。しかし、金利が低下しても、銀行システムが自己資本比率の増加に汲々としていては、資金が市中に回らない。

スハルト政権の末期以来、不健全な銀行の生命維持装置として、中央銀行が引き受けた国債は150兆ルピア前後にのぼる。しかし、肝心の銀行オーナーは、こうした資金を個人の関連事業に融資して焦げ付かせた。ひどい例になると、株主関連事業への融資上限20%に対し、70%という例も見られる。現政権は強引な返済を迫ったが、オーナーから接収した資産は劣悪で、実勢価格は90兆ルピアにすぎない。政府予算も中銀へ借金を返済するところではない。

銀行が生き残るためには年内に4%、99年末までに8%、2000年末までに10%をそれぞれ上回る自己資本比率を達成しなければならない。ところが、10月初めまでに基準を達成した銀行は1つもないのだ。せっかくの金融緩和を貸し渋りで目詰まりさせないためにも、銀行経営の健全化は不可欠である。そこで政府は、自己資本比率マイナス25%の閾値をクリアした銀行に対し、公的資金を注入する代わりに経営に参加し、4%達成後に不良債権を銀行再編庁に売却することになった。

不良債権比率は9月に入って50%を上回ったと言われ、世界銀行は銀行システムの健全化に必要な財政負担をGDPの2~3割と予想している。80年代前半のアルゼンチン、チリ、ウルグアイのように、30%を超えた例はいくつか存在するものの、負担がいずれ対外累積債務にシワ寄せされることは間違いない。

### 3. 疑わしい債務返済能力

インドネシア経済も悪いニュースばかりではない。一時80%以上も下落し通貨危機に見舞われた東アジア諸国の中でも最悪だったルピア相場が急速に持ち直してきたのである。これはルピア建てで見た対外累積債務を劇的に減らすことになり、マクロ政策や企業経営に柔軟性を与える。

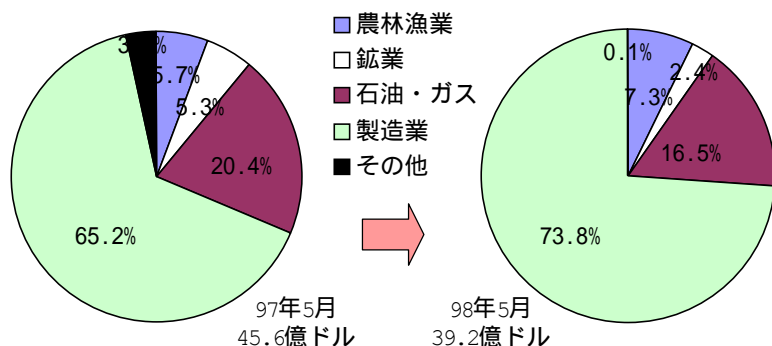
原因としては3つ挙げられる。第1に、市場がハビビ政権の緊急経済対策を信認しつつあること。第2に、国際支援で受け取った外貨を利用して、中銀が毎日1,000-1,500万ドルずつルピアを買い支えたこと。第3に、10月上旬の円急騰。変動相場制への移行以来、ドルよりも円との連動性を強めていたルピアは、これをきっかけにIMF目標を超える急反発を記録し、実質レートは1年前の水準まで好転した<sup>37)</sup>。

しかし、この円高はインドネシアの貿易収支に悪影響を及ぼす恐れがある。なぜなら、10月6日から8日の間に1ドル136円が116円になったにもかかわらず、ルピアの対円相場は1ルピア0.013円で、ほとんど動いていないからだ。特別国民協議会をめぐる混乱の影響も今のところ見られない。対日貿易のドル建て比率がいかにも高くても同じことで、欧米への輸出は価格競争力を失う。

もっとも、ルピア相場が低迷していたときも、インドネシアの輸出産業は競争力を生かすことができなかった。98年5月の輸出総額を1年前と比較してみると、図表3のように小さくなっている。最大の原因は、石油価格の下落と政情不安による鉱業への影響だが、農林水産品が好調なのを除けば、割合こそ増えている製造業もドルベースではわずかに縮んでいる。

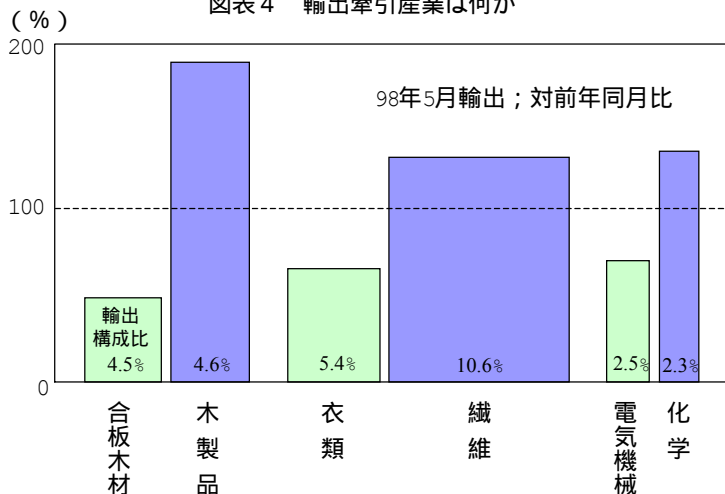
また、製造業の中でも、更に言えば同じ産業の中でも、ルピア安を享受しているところと、していないところがはっきりしている。例えば合板・木材とその他木製品、アパレルとテキスタイル、

図表3 低迷する輸出



(出所) BPS Economic Indicators

図表4 輸出牽引産業は何か



(出所) 図表3に同じ。

電気機械と化学を比べると、前者が縮小しているのに対し、後者は大幅に伸びている(図表4)。

インドネシアと言えば、天然資源と安い労働力というイメージから、労働集約産業に回復を託すと短絡しがちだが、現時点ではまさに労働集約産業が低迷している。つまり、アパレルなど納期の厳しいものには物流機能の麻痺や保管中の略奪、部品を輸入に依存する電気製品には貿易金融の麻痺が阻害要因となっている。輸出を牽引しているのが原糸や織物、紙パルプの原料であるチップ、化学製品など装置産業だということはあまり知られていない。

それでも輸入が食糧以外激減したので、貿易収支は改善している。だが、輸出がますます収縮する状況では、増える一方の累積債務の返済に必要な外貨を稼ぐ能力は限界にきていると言わざるをえない。

#### 4. 徳政令なくして回復なし

ハビビ政権の緊急経済対策は、為替相場の安定や低所得層の生活保障のために、やるべきことをやっているものと評価できる。金融システムの健全化や、政府・民間双方における透明性の確保といった構造問題についても急激な進展を見せており、決断のスピードは日本を上回るくらいだ。

しかし、ここまでは優等生の政策も、公的対外債務の増加という一点にしわ寄せを集中させている。リスクによる返済期間の延長という形の支援では、累積債務の減額にはならない。民間対外債務の償却も順調にあっておらず、公的債務への肩代わりという可能性すらあるかもしれない。

結局、膨らみ続ける公的債務の返済は財政を圧迫し、回復過程はいずれ失速すると思われる。そう考えると、世銀の予想通り2000年に成長率がプラスになったとしても、その後の紆余曲折は必至であり、GDPを危機以前の水準に戻すには10年以上かかるだろう。公的対外累積債務は、たといハビビ以外の誰かが安定した政府を樹立したとしても、厳然と立ちはだかる制約条件である。

もしインドネシア経済の奇跡を再び期待するのであれば、日本政府や邦銀、商社などは徳政令を迫られることになる。プレイディ・プランが米銀

が82年メキシコ危機から体力を回復した89年に実施されたことを考えれば、現在の日本経済や財政事情、企業体力では覚束ないことを重々承知のうえで、敢えて「徳政令なくして回復なし」を強調したい。

## ・ハビビ政権の安定性

インドネシア経済が底入れしたといっても、ハビビ政権が安定する限りにおいての話である。それは、政権にとって脅威にならないウィラント国軍主流派が安泰である限り、と言い換えてもよい。ハビビと国軍の間に残る遺恨には根深いものがあるし、ウィラントが自分の失脚を企てたハビビを怨んでいても不思議ではない。しかし、お互い組織固めを終えるまで、両者は相思相愛の仲を演ずるのである。果たして、特別国民協議会后に生じた危機を乗り切ることができるだろうか。

### 1. 国軍における権力闘争

#### (1) 首脳人事の交替

通説は、ブラボウォとマフディ特殊部隊司令官が解任された時点で、ウィラントが国軍の人事を一元的に把握したことを強調している。しかし、事実はどうもそうではない。

ウィラントが国軍人事に本格的に着手したのは、スハルト退陣から1ヵ月した6月24日のことであった。陸軍参謀長スバギオを除いて海・空・警察のトップを一度に交替したのである<sup>38)</sup>。翌25日、ウィラントはついにシャフリーを更迭し、後任に東ジャワ軍管区司令官スパルマン少将を迎えた。同時に戦略予備軍参謀長も、ブラボウォに近いといわれるキブラン少将からストリスノ元副大統領の娘婿リヤミザルド少将に交替した<sup>39)</sup>。スパルマンは東ジャワ時代、あらゆる利害代表者との定期的な会合を通じて暴動を穏便に処理したといわれる開明派である<sup>40)</sup>。また、東ジャワ軍管区司令官

には、96年リアウ州における国軍合同演習でウィラントを補佐したスプロト少将が任命された。華人実業家が多数参加した任命式で、スパルマンは事態の冷却と調和の取れた雰囲気醸成に努めると演説し、他方厳格なイスラム教徒はシャフリーの転出を感情的に惜しんだ。

現地のマスコミは、国軍人事と関連してスハルト元大統領の動向に注視していた。6月のあいだスハルトは国軍が主催する金曜礼拝に出席して、ブラボウォ派の将校と会話する姿を幾度も目撃されている(5日タマン・ミニ<sup>41)</sup>でシャフリーと会話、12日国軍司令部における礼拝に出席、26日陸軍司令部でスバギオと会話)。マスコミはこの動きをブラボウォ派の肅正が遅れている事実と関連づけ、スハルトは国軍に対し隠然たる影響力を保持しているといっせいに報じた。

しかし、もし本稿のシナリオが正しいとすれば、この時点では誤報である。むしろ、ウィラントはスハルトに退任後一族の安全と尊厳を保証する見返りに、スハルトからブラボウォ派へ影響力を行使してもらったのではないか。

#### (2) 二重機能の見直し

7月9日から3日間にわたって開催されたゴルカル臨時党大会では、地方執行部による投票の結果、アクバル官房長官がスドラジャット元国軍司令官を17対10で破り、ハルモコ総裁の後任に選出された。党大会に関する日本国内の報道姿勢を見る限り、スハルトが議長を務める中央顧問会議の廃止、および敗北したスドラジャット候補とスハルトの結びつきを強調し、「改革派の勝利」と高く評価する声が一般的であった。今から見れば笑止千万である。

そもそも10月に予定されていたゴルカル党大会が、どうしてこの時期に繰り上げられたのであろうか。臨時党大会の開催を要求する手続には、最高顧問会議の要請と3分の2以上の地方執行部による要請の2つしかない。中央執行部の事務局次

長によれば、6月3日の中央・地方執行部連絡会議で地方執行部議長が要求したという。何人かはハルモコ総裁に辞任を迫り、ハルモコは再選を望まないと約束せざるをえなかった。このとき、ジャカルタ支部の議長はすでにスドラジャット支持を公言している。

つまり、中央執行部にはスハルト勢力の一掃を狙って臨時党大会を招集する権限がなく、逆に党運営の主導権をめぐって地方から挑戦を受けたのである。地方執行部は国軍にとってゴルカルにおける反スハルト・反ハビビの牙城である。退役軍人からすれば、ハビビやハルモコがスハルトのようにゴルカル人事を私物化することを黙っているわけにはいかなかった。

それにしても、地方執行部が国軍の牙城であるならば、なぜアクバル陣営が多数を制することができたのであろうか。実際のところ、選挙戦の序盤はスドラジャットが優勢だったのである。アクバル陣営の勝利は、退役軍人が議長を務める地方（全体の78%）の切り崩しに成功したということに他ならない。巷の噂では、ウィラントの社会政治担当補佐官を務めるマルディヤント少将が、国軍司令官の意向を受けて地区司令官に電話をかけ、ゴルカル地方執行部に影響力を行使するよう働きかけたうえ、ウィラント本人が投票直前に地方議長17名と会談したという<sup>42)</sup>。

スドラジャット陣営に属する退役軍人は一貫してハビビ政権に批判的であり、またプラボウォ派のように国軍司令官の地位を脅かしたわけでもない。ウィラントがその気になれば、退役軍人と手を携えてゴルカルを侵蝕しハビビ政権を追いつめることもできたはずである。それなのに、国軍司令部は新たな火種を持ち込んでまでアクバル総裁の誕生に尽力した。なぜだろうか。

私見では、1980年代のラテンアメリカ諸国における軍事政権の民政移管を分析したステパンの分析枠組が参考になる。彼によれば、軍事政権下の

軍部には「統治機関としての軍部」、「治安維持装置としての軍部」および「組織としての軍部」の異なる3つの顔があり、常に利害が一致しているとは限らない。ブラジルでは、「治安維持装置としての軍部」の暴走を懸念した「統治機関としての軍部」が政治自由化を進め、更に「統治機関としての軍部」の継続が「組織としての軍部」を崩壊に招くとして民政移管が実現した。

スハルト時代のインドネシアでは、国軍は統治機関としての機能していなかった。そこで退役軍人は、スハルトの退陣により、ゴルカルを通じて国軍が政治的主導権を握る絶好の機会が到来したと考えた。だが、スダルモノ総裁以前のゴルカルが国軍派閥の戦場であったことを鑑みれば、国軍の政治化はブラジル同様「組織としての軍部」、すなわち国軍の一体性を傷つけることになりかねない。ウィラントは、プラボウォが率いる「治安維持装置としての軍部」制圧の勢いを買って、「統治機関としての軍部」相手に仕掛けたのである<sup>43)</sup>。

しかし、退役軍人の主張は、紛争地域撤退による人員削減<sup>44)</sup>、経済危機による生活水準の悪化及び人生設計の見直しを憂慮するすべての中・下級軍人の利害を代表しているといっても過言ではない。総裁選敗北による政治的欲求の挫折は、経済的見返りが得られなければ、国軍内部に声なき不満を増幅するであろう<sup>45)</sup>。国軍司令部としては、今後このような要求にどう応えていくかが問われている。単刀直入に言えば、財源の確保が最大の課題である。

## 2. 財源問題とスハルト資産

70年代半ば以降、国軍は政府予算に占める国防費の大幅な低下に甘んじてきた。給与の支払や兵舎の維持もままならぬ状況でスハルトが国軍を制御できたのは、政府予算の枠外に潤沢な収入源があったからに他ならない。それは、訓練中の士官が基地付近にある華人商店主から生活費の面倒を

見てもらうという程度から、独立時の接收資産をはじめ、国軍の裁量による許認可や優遇措置などと引換えに事業パートナーに配当を期待する企業経営まで多義にわたる。一説では国軍系企業の配当収入が予算外支出の60%以上を賄うともいわれ<sup>46)</sup>、国軍幹部の個人的な金銭欲も充たしてきた。

経済危機の影響で政府歳出に占める補助金と債務償還の割合が大きくなるほど、今後とも国防費が回復する見込みはほとんどないだろう。ところが、経済危機は同時に国軍が関与する企業の業績にも影を落としている。そうなると、手っ取り早い財源はやはりスハルト資産の継承ではないかということになる。

フォーブズ誌によれば、スハルト一族が国内に保有する資産（主として上場および未公開2,000社）は、株安とルピア安で昨年の160億ドルから大幅に減少したものの、依然40億ドルにのぼる。しかし、子息はシンガポールやオーストラリアなど海外で既に事業を展開しており、これは勘定に入っていない。また、海外への資産逃避もかなり進んでいるようだ。

しかし、スハルト資産の追及は容易ではない。海外逃避に加え<sup>47)</sup> 追及を難しくしているのは、国内法の未整備である。インドネシアには反汚職法があるが、スハルトの蓄財方法は財団への強制的寄付や税制上の恩典の恣意的付与、随意調達、公共施設の不正使用、株式発行に対する払込資本金の不足など、共謀や縁故主義が中心であり、反汚職法の解釈でこれらをカバーできるのか明らかではない。ということは、ハビビ政権や国軍の側からすれば、かなり恣意的な操作が可能な財源ということになる。

スハルトの資産調査は、スハルト本人が3月の第7次開発内閣で任命したスジョノ検事総長を中心に検察庁で担当していた。ところがハビビは、5月大統領に就任したときにはわざわざ留任させたスジョノを6月15日突如解任し、後任に国軍司

法部長ガリブ少将（中將に昇進）を充当した。後任が現役将校であり、事前にウィラントに頻繁に会っていることから、否が応にも国軍による策動という噂がたちまち広がった。スジョノ更迭の理由については、本当のところよくわかっていない。世間でも、彼はやり過ぎたという評判と、何もなかったという悪評が入り乱れている。ここでは、筆者のスハルト退陣シナリオから大胆に推理してみよう。

スハルトが退陣する直前、ウィラントに一族の安全と尊厳の保護を依頼したことをもう一度想起してほしい。要するに、ウィラントはスハルトに貸しを作ったのである。ウィラントが権力闘争においてスハルト・カードを切ったことは既に示唆した。そして、財源問題でもう一度切ろうとしたと思われる。

おそらくスジョノは大変優秀な検事だったのであろう。彼は非政府団体<sup>48)</sup>と連携を取りながらスハルトの資産を相当程度洗い出していた。6月11日に検察庁を訪問したスハルト弁護団のヤコブ主任弁護士は、その知識に仰天してスハルトに知らせた<sup>49)</sup>。スハルトは翌12日金曜礼拝でウィラントにスジョノ更迭を依頼する。ウィラントは、その条件としてプラボウォ派の説得および一部資産の国軍への譲渡を提示し、取引は成立した。ハビビが国軍による財源ぶんどりに腹を立てたことは容易に想像できる<sup>50)</sup>。しかし、ゴルカル総裁選でウィラントの協力を取り付けるにはある程度妥協しておく必要があり、スジョノ更迭を承諾したものと思われる。

新聞報道を見る限り、ガリブ新検事総長は前任者より秘密主義的である。ハビビが財団監査を4ヵ月以内に終わるよう指示したのに対し、ガリブはそれより早く結果を出すと約束したが、捜査体制や段取りは相変わらずはっきりしない<sup>51)</sup>。在外預金口座についても、「私名義のものはまったくない」というスハルトの談話を裏付けるだけに終始

していた。ところが8月になって、オーストリア中央銀行の統計に基づき、経済紙ウィルトシャフツブラットが、スハルト資産と思われる930億シリング（＝80億ドル＝1兆400億円）もの巨額の預金がスイスからオーストリアに流入したと報じている。

### 3. 総選挙までの政局

#### (1) 幻の学生革命

国民協議会と前後して、11月13日治安部隊と学生の衝突や22日宗教対立に絡む教会の焼き討ちなど、不可解な事件が続いている（図表5）。

日本での報道を見ると、ハビビ政権における改革の遅れにしぶれを切らした学生が、示威行動を通じて民主化要求を迫っている。という感じだ。スハルト退陣劇では、意図せずしてハビビの脇役を演じることになった学生運動だが、今度こそ政治変革の主役を担うことができるのだろうか。これまでの経緯を分析すると、どうも否定的にならざるをえない。

特別国民評議会における決議のうち、学生が激しく批判しているのは、(1)スハルトやその一族および取り巻きによる汚職の徹底追及、と(2)国軍の二重機能の見直し（とりわけ国会や国民協議会における任命議席の廃止）の2点である。しかし、(1)は不完全ながら決議に盛り込まれているし、(2)はユドヨノら国軍改革派が頂点に近づくにつれ、漸次達成されていくはずだ。

まず学生は、アミン・ライス、スカルノの娘メガワティ、インドネシア最大のイスラム社会教育団体ナフダトゥール・ウラマー（NU）議長ワヒッドにヨグヤカルタ知事スルタンを加えた在野政治家の大同団結に期待した。しかし、4名が署名したチガングジュール宣言に至る経緯および合意内容を見ると、アミン・ライスとメガワティおよびワヒッドの共同戦線は、はっきり言って今後もありえないだろう。

図表5 最近のインドネシア情勢

8月～：東ジャワのパニユワンギ事件を発端にジャワ島全土で、黒魔術およびナフダトゥール・ウラマー系イスラム道師が「ニンジャ」に殺される。住民の報復を受けた「ニンジャ」を含め、死者約250人に達した。後日ワヒッドは現役閣僚や将校の関与を示唆。
11月5日：トリサクティ大学発砲事件事実調査チームのマルズキ議長が、報告書を独断で発表。シャフリー元ジャカルタ軍管区司令官の責任と5月14日に戦略予備軍司令部で開催されたミーティングの解明が焦点に。
11月10日：チガングジュール宣言。学生が強引に設定した会談で、ワヒッド、メガワティ、アミン・ライス、スルタンが、総選挙後3ヶ月以内に大統領を選出し、6年以内に国軍の二重機能を段階的に廃止するよう声明（学生は臨時政府樹立を求めているが拒否）。後日ハビビは選挙後速やかに国民協議会を開くと約束。
11月12日：国民戦線所属の退役将校を中心とする18名反体制政治家が、大統領に代替する臨時政府の結成を主張するコミュニケに署名。15日から政府転覆罪で事情聴取を受ける。
11月13日：スマングの悲劇（または暗黒の金曜日）。学生と治安部隊が衝突し、双方合わせて死者18名。
11月19日：ハビビがストリスノ元副大統領やスドラジャット元国軍司令官と会談。
11月20日：現役・退役将校が会合。その後ウィラントが政府転覆容疑のコミュニケに対する国民戦線の組織的関与を否定。国軍による虐殺事件の噂をきっかけに、ポルトガルが東ティモールをめぐる交渉の中断を一方向的に通告。国際赤十字は噂を否定。スダルソノ教育相が国軍内部にウィラント追い落としを図る分子が存在し、総司令官が学生運動との狭間で非常に苦しい立場にあると声明。
11月21日：脅迫されて治安部隊の諜報活動に関与したトリサクティ大学生が、その手口を人権委員会に暴露。しかし、大学当局は学生登録に虚偽があると発表。
11月22日：クタバン暴動。モスク放火の噂をきっかけに、住民がキリスト教徒アンボン人のたむろするゲームセンターや教会などを襲撃。治安部隊は見て見ぬふりをしていたという。後日ワヒッドが陰謀説を主張。スマングの悲劇関連で、国軍は兵士163名の処罰と上官12名の軍法会議を決定。
11月24日：スマングの悲劇の死体から見つかった弾丸が国軍の使用しないダムダム弾であったと発表。
11月25日：ウィラントが、国軍内部に下士官や兵士の蜂起を促すパンフレットが出回っていると発表。
11月26日：クタバン暴動に絡み、イスラム擁護者戦線がジャカルタ軍管区司令官スバルマン少将とジャカルタ警察軍司令官スグロホ少将を非難。西ジャカルタ地区司令官サント中佐によるイスラム道師関与の報道を非難。
11月30日：クタバン暴動への報復として、東ヌサトゥンガラ州クタバンでキリスト教徒がモスクを焼き討ちに。

（出所）新聞報道



アミン・ライスは、臨時政府樹立まで選択肢に入れて学生運動の先頭に立ち、国軍の二重機能を即時撤廃するよう求めた。それに対し、メガワティやワヒッドは居留守を使ってこのような学生運動と距離を置こうとし、国軍の二重機能も2004年までに段階的に廃止すればよいと主張して一步も譲らなかった。結局後者の意見が通ったが、アミン・ライスは記者会見で宣言を拡大解釈し、二重機能廃止はこの宣言から始まると高らかに謳ったのである。

学生は彼らの動きに満足できず、大規模な示威行動を展開した。現地のマス・メディアによれば、大部分は警察への届出も済ませ、平和的なものであった<sup>52)</sup>。他方、国軍もイスラム青年団体のメンバーを中心に自警団を組織して、警護が手薄になった住宅地や商店街に配置した。こちらも大部分は学生との衝突は望んでいなかったようだ<sup>53)</sup>。ところが、双方に煽動分子が浸透しており、結局スマンガの悲劇と呼ばれる流血の惨事を招いてしまった<sup>54)</sup>。自警団側分子は学生を挑発し、学生側分子は火炎瓶を投げたり、オートバイで治安部隊のバリケードを強行突破した。

今回の衝突でウィラントはハビビよりも憎むべき悪の権化になった。これまでの分析から、ウィラントの使命は国軍改革派の基盤を整備しながら、ユドヨノに引き継ぐことと考えられるから、学生たちは国軍内部におけるよき理解者を敵に回してしまったことになる。ウィラントの嘆きは如何ばかりであろうか。

ちなみにメガワティとワヒッドはスマンガの悲劇直後もウィラント個人を批判していない。2人は、民主化の実現には国軍司令部による力の支持が不可欠であること、国軍内部に亀裂があり、ウィラントが失脚すれば反動勢力が台頭する可能性を十分認識しているのだろう。

## (2) 政党再編とハビビの動揺

総選挙の日程は99年6月7日と決まった。結党

の自由が認められて以来、ワヒッド率いる NU が民族覚醒党、メガワティが「闘う」PDI、アミン・ライスは国民信託党を創設したことで主な役者は出揃い、ゴルカルもアクバル新総裁の下で再生を期している。また、中小新党の数は100を超え、多くのイスラム政党が乱立状態にある。しかし、混沌とした揺籃期を経て、ようやく激震とともに再編期を迎えようとしている。

まずゴルカルでは、12月1日ストリスノ元副大統領、スドラジャット元国軍司令官、サルウォノ元環境相といった重鎮が、職能団体ゴルカルの利益を代表すべく新党結成を宣言した。彼らによればアクバル執行部との政策上の相違は小さく、アクバルが官房長官さえ辞任すれば受け入れるという。その原因は ICMI に基盤を置くサソノ派が勢力を伸ばし、ゴルカル乗っ取りに成功しつつあるからではないか。

ICMI とゴルカルはハビビ・クーデターを支えた同志だが、最近両者の見解の相違が著しくなっている。12月6日に閉幕した ICMI の年次総会は、スハルトの即時断罪を求めて庇護する国軍を批判した。図表6のように整理すると、ICMI の主張は典型的な急進イスラムだが、ゴルカルは穏健イスラムに近い。

サソノ中小企業組合相は、ハビビが掲げる経済民主主義や経済危機における貧困緩和の流れにのって、協同組合支援予算20兆ルピアに加え、政府系プランテーションで生産したパーム油の独占流

図表6 政治的争点とゴルカルの位置

	穏健イスラム	急進イスラム	ゴルカル
パンチャシラ	堅持	撤廃	堅持
スハルト追及	構造的腐敗 比較的寛容	即時断罪	裁判の波及 を恐れる
国軍二重機能	段階的廃止	即時撤廃	段階的廃止
選挙和解	和解先行	選挙	選挙
経済政策	大企業容認 華人擁護	中小組合重視 成長より分配	折衷的

(出所)筆者作成



通権を獲得した。選挙を前にして軍資金は潤沢である<sup>55)</sup>。

政党マシンにはならないと断言する ICMI にとって、ゴルカルを手に入れることは非常に重要である。大統領選挙は99年8月29日に開幕する国民協議会の多数決選挙で選ばれるが、政府案によれば700議席のうち専門代表69議席、地域代表81議席、国軍代表55議席は無投票任命制である。たといゴルカルが選挙で惨敗しても、国軍まで含めると最大205議席（得票率29.3%）が苦もなく転がり込んでくる可能性すらある。

また、サソノはアミン・ライスと親しく、図表6でともに急進イスラムに属する国民信託党との共闘も視野に入るだろう。逆にゴルカル新党は、民族覚醒党や闘う PDI と連合する確率が高い。ワヒッドは元タスハルトと親密な間柄で、87年の総選挙ではゴルカルに鞍替えして立候補した経験もある。

更に、12月2日の PPP 総裁選で、NU 派のハムザ投資担当国務相が、ムスリミン・インドネシア<sup>56)</sup>派のサエフディン食糧担当国務相を破った。特別国民協議会では国軍の二重機能の即時撤廃とタスハルト弾劾決議の独立を主張して人気を博したが、ハムザ執行部は穏健イスラム連合入りを目指すだろう。もちろんムスリミン派分裂もありうる。

ハビビの立場は微妙である。彼は経済民主主義構想を進めつつ、マクロ経済の崩壊を目の当たりにしてそれだけでは立ち行かないことを実感した。現状では、両者のバランスを取りながらどちらを選ぶか迷っているようだ。さすがにエスカレートするサソノの要求<sup>57)</sup>は一蹴しているが、ハビビ再選の芽は危うい。

### (3) 最悪のシナリオ

選挙で穏健イスラム連合が勝てば、一段落した経済安定化に支えられて、インドネシアは民主化へ向けて大きく前進するであろう。しかし、急進イスラム連合が勝てば、救済融資は放漫予算の泡

と消え、民主化も宗教紛争に彩られるであろう。ようやく改善の兆しがある地域紛争さえ悪化するかもしれない。

それでも選挙が無事に済めばよいという意見も根強い。政党法の政府案では、新党を結成しても全国の半数以上の県に支部を設置するか、100万人以上の署名を集めないと選挙に参加できない。県別の比例代表制（事実上の小選挙区制）が採用されたらなおさらである。過激なイスラム新党はほとんど排除されるだろう。また、ハビビ・クーデターの支持者として命脈を保っている国軍の反動勢力も、先の事はわからない。

ここからは大胆な推理にすぎないが、両者が協力してインドネシアを暴力の渦に陥れる可能性はないとはいえない。プラボウォが粛清された現在、ウィラントを快く思っていないのは、声なき兵士や下士官、若手将校だ。彼らはリストラの矢面に立たされているが、財源の乏しいウィラントに十分な補償は期待できない。彼らの矛先が、自分たちをこきおろすことで飯を食んでいる学生や大学教授に向かって不思議ではない。生活に困った連中を端金で買収することなど朝飯前だ<sup>58)</sup>。

総選挙は国民の直接政治参加であり、特別国民協議会より煽動は容易である<sup>59)</sup>。治安部隊が学生運動への対応で釘付けになっているすきに、イスラム急進派が住民の不安を煽る。混乱に乗じて戒厳令を布告し、ウィラントを更迭して、ハビビまたはイスラム急進派の大統領を看板に実権を握る。そうなればこれまでの経済安定化の努力は水泡に帰し、国家崩壊の危機にすら瀕するであろう。

逆説的に思われるが、ワヒッドは国民的和解を選挙前に達成することを重視している。12月6日ワヒッドは自宅で会合を開き<sup>60)</sup>、国民の政治意識は選挙に耐えられるほど成熟しておらず、選挙後の合従連衡をめぐる争いも避けられないが、国軍の対応力は落ちていると指摘した。翌日国軍防衛研修所長グムラー中将<sup>61)</sup>も、有識者や名望家に

よる国民審議を提案した。しかし、ハビビは人選や法的根拠に疑義を呈し、再検討を求めている。

# 【注】

- 1) インドネシアではマラリ事件と呼ばれる。日系企業関連の利権を牛耳っていたムルトポに対し、スミトロが学生のナショナリズムを利用して挑戦した。
- 2) 国軍関係者などが、孤児の頃から面倒を見て恩義を植えつけたごろつき。
- 3) スハルト体制後期は、国軍の社会政治的利害を軽視して単なる統治の道具として使った。クラウチによれば、国軍は「消防隊」にすぎなかった (FEER、98年2月5日号、p.15)。
- 4) 詳しくは、拙稿「インドネシア (1) - スハルト退陣劇とハビビ政権の権力基盤」、pp.4-8を見よ。
- 5) ハビビと国軍の不和は、ハビビが総裁を務める PAL (インドネシア造船) にスハルトが海軍工廠施設を移管した1980年まで遡るといふ説もある。ハビビが長官を務める戦略産業庁は PAL の他 PINDAD (武器製造) や DAHANA (弾薬製造) といった国営企業を管轄していた。
- 6) 97年8月5日国家開発計画庁長官はロシア製 Su-30K 型戦闘機12機の購入を発表したが、今年7月29日になって空軍司令官がキャンセルを発表した。これは国軍が自主的に訂正したというよりも、経済危機による予算削減と米国への配慮という面が大きい。
- 7) ハビビとの関係は世間でマイナスのイメージが非常に強かったので、多くの専門家が入閣を断ったといわれる。
- 8) FEER、98年12月3日号、pp.10-13を参照。
- 9) 国軍との関係悪化により、1990年イスラム勢力との和解を目的にハビビに組織させた。イスラム勢力からの支持は、ライスのライバルで ICMI を批判していたナフダトゥール・ウラマー議長ワヒッドとの関係改善により維持しようとした。
- 10) ブサン金鉱事件とは、カナダの無名企業ブレX社が東カリマンタンで世界最大級の金鉱を発見したとの報道に、スハルトの子息が踊らされて身内で利権争いを演じた事件である。当初から埋蔵量の信憑性は疑問視されていたが、97年3月にブレX社の地質エンジニアがヘリコプターから謎の墜落死を遂げて以来株価も下がり、子息の被った損失を政商ボブ・ハッサンが肩代わりした。結局事業に出資していた米国大手フリーポート社が依頼した再検査で虚偽が判明し、事件は迷宮入りした。
- 11) ハビビ改革内閣では、サソノ中小企業組合相はじめ ICMI 有力者や BPPT 幹部が多数入閣した。
- 12) 意中の人はギナンジャール経済調整相という説あり (FEER、98年4月2日号、p.23)。
- 13) FEER、98年6月25日号、pp.24-25は、この政策集団 (正式には副大統領特別顧問) を「グローバリゼーション・チーム」と呼んでいる。
- 14) ハビビが、大統領の任期を2期に限定する考えを、早くからスハルトに伝えていたことはよく知られている。
- 15) 全国各地で華人経営の商店が襲撃されている問題で、Human Rights Watch のレポートは、フェイスル政治調整相とブラボウォ、シャルワン内相が火種を播いていたと指摘している (FEER、98年3月5日号、pp.18-19)。
- 16) IMF コンディショナリティに反発したスハルトが賭けに出て、ブラボウォを通じて意識的に不安定な情勢を醸成し、地域安全保障上の懸念を生ぜしめて米国の譲歩を引き出そうとしたという穿った見方をする向きもある。前注佐藤は、「ブラボウォはスハルトが安泰のうちにウィラントを追い落とすため急いだ」という意見である。しかし、大統領就任後もこのような煽動工作を続ければスハルトの立場が危うくなることは、本人もハビビやブラボウォも十分理解していたに違いない。
- 17) 例えば、AsiaWeek、98年6月5日号参照。
- 18) 前注佐藤によれば、改革のコンセプトは国軍以外に準備していなかった。ハルモコによるスハルト退

陣要求は、機を見るに敏な彼の日和見主義的行動という。しかし、筆者の見解では、ハビビ陣営は早くから具体的な政権構想を準備していた。他方、国軍はウィラントの懐刀ユドヨノ社会政治担当参謀長が5月4日に内部改革プログラムの作成に着手したばかりであり、この段階で政権交替のシナリオが成熟していたとは思えない。

19) 11月5日に国家人権委員会が発表したトリサクティ大学発砲事件報告書は、5月14日戦略予備軍司令部におけるミーティングの全容解明を要求している。ここには、ブラボウォ派の将校や実業家の他、民主化の先頭に立つ弁護士ナスティオンやウィジョヤント、詩人レンドラも参加している。

20) ジャカルタ暴動の意味について、佐藤は次のように述べている。「15日の夜、ウィラントは国会第1委員会に、国軍参謀本部の幹部全員と四軍（陸・海・空・警察軍）の参謀長を引き連れて出席し、こう報告した。自分が指名した調査チームにより、...誰がこの件に直接責任を負うべきか、近日中に公表できるだろう、と。この時ウィラントは、発砲者の名前まで公表してブラボウォが背後にいることを明らかにしようとしたと噂された。このウィラント報告の狙いは、国軍幹部がブラボウォ派の策謀の証拠を掴んだことを一刻も早くブラボウォ派に知らせ、公表を楯に彼らの動きを封じ込めることにあったのだろう。窮地にあったウィラント側の形勢は、この時点で一転優位に転じたのである。」要するに、暴動直後からウィラントは主導権を握っていた。

私見では、ウィラントは随分以前から暴動や誘拐がブラボウォ派の策動であることを掴んでいたように思う。しかし、事実を掴んでいたところでそう簡単に国会の場で発表できるものではなく、ブラボウォ派を牽制する材料にはなりえなかったであろう。現にその後の裁判過程を見れば、ウィラントも結局作り話を追認して幕引きを急ぐしかなかったのである。

21) シャフリーや BIA のマカリム少将はブラボウォと

親しい (FEER、96年9月12日号)。

22) 事件当日、国軍の姿は街にほとんど見られなかった。軍人や警官は襲撃の数時間前に退去命令を受けていたと伝えられている。ブラボウォやシャフリーは15日になって盛んにマスコミに登場し、秩序の回復を熱心に訴えた。

23) 30～40代のいかつい男達が、高校生の制服を着用してバスやトラックで移動していた。

24) 「ヘラクレス」はブラボウォが東ティモール駐在時代に養ったやくざで、現在タナ・アバン（繁華街ブロックMを含む国会議事堂近辺）に巢食い非常に手荒なことで知られる。

25) 市民もよく知っていて、海兵隊はどこに行っても歓迎された。

26) 国軍の首脳人事のところで詳しく触れるように、陸軍東ジャワ軍管区司令官がウィラントに近いスバルマン少将であったことも関係があるに違いない。6月末にシャフリーを肅清したウィラントは、後任にスバルマンを起用すると同時に、リヤミザルドも戦略予備軍参謀長に取り立ててその功に報いた。

27) 佐藤は、ウィラント陣営があたかも明確な戦略をもっていたかのように述べている（「国軍参謀本部の主導の下に、大学関係者、45年世代退役軍人、NU、知識人の一部が、スハルトの早期退陣を目指して融合したのである。」「最後までスハルトを守った国軍参謀本部が、実は最も先んじて引退シナリオを準備していた。」）が、そうではない。

28) 佐藤によれば、既に支配下に収めたブラボウォを含め国軍が一体となって辞任を迫ることで、スハルトに対し交渉上優位に立つことができたという。私見では、スハルトはすでに死に体であるから、そこまでする必要は毛頭ない。

29) スハルト自身演説の中で、副大統領の能力では直面する危機を乗り越えられないと述べている。

30) 改革委員会案が流れたもう1つの理由は、国軍主導のこのシナリオ自体、詳細設計や根回しが不十分だったからだろう。アジア経済研究所の緊急レポー

ト (pp.104-105) は、成立直後のハビビ政権が改革委員会構想を継承したことを捉えて、ハビビ陣営にシナリオがなかったことを強調しているが、ハビビはまったく本気を示さず、委員を委嘱したエミル・サリムらに (おそらく意識的に) 要請を拒否させている。

31) 佐藤は、学生運動があたかも明確な戦略をもっていたかのように述べている (「学生運動にはブレーンが2年以上の助走期間を経て描いた明確な戦略があった。学生側は、モラル運動が暴動に再び利用されるのを嫌って、彼らが有効と考えていた路上での大衆動員戦術を急遽捨て、最後は国会籠城戦術をとったのである。計画され、自制された運動が実を結んだ、との評価こそなされてしかるべきであろう。」) が、そうではない。アミン・ライスは当日朝までやる気まんまんであった。

32) ウィラントは一度としてスハルトに辞めるとは言っていない (FEER、98年6月11日号、p.26)。

33) スハルトの在任中であることに注意 (FEER、98年6月4日号、p.20)。日本経済新聞では、ウィラントがスハルト辞任直後にブラボウォ解任の辞令に署名したとあり、ブラボウォがスハルト陣営に属していることを当然の前提としている (98年5月28日)。ブラボウォの異動先は国軍指揮幕僚学校長で、直属部隊を持たないだけでなく、前任者であるキリスト教徒クマート中將の退任ともバランスが取れていた (ハビビとブラボウォの関係参照)。

34) FEER、同上。流血戦に備え、スバギオが指揮する特殊部隊は市内に厳戒体制を引いた。Time 誌 (6月1日) によれば、ブラボウォはウィラントの更迭と自分の陸軍参謀長昇任を望んだという。その場合、国軍司令官はスバギオか。

35) 1月6日に発表された当初予算は、同月22日に一度見直されている。

36) 達成した項目数は60以上にのぼる。ただし、最大の削減項目 (対 GDP 比2.5%) は原子力発電所の建設やジャカルタ市営地下鉄など12件に及ぶインフ

ラ・プロジェクトの中止で、スハルト在任中に決定済みであった。

37) 1ドルが2,450ルピアだった97年7月の価格で、4,350ルピアまで上昇。

38) 3人が既に2年以上在職していたのに対し、スバギオは今年2月に就任したばかりだった。しかし、スハルト退陣直後には、スバギオ陸軍参謀長もブラボウォ派だから退任するとの噂が流れた。ちなみに、ムフディの前に特殊部隊司令官を務めたのがブラボウォ、その前任がスバギオ、3代前はウィラントである。

39) ちなみにブラボウォ、シャフリー、リヤミザルドの3人は士官学校74年卒、スバルマンは72年卒である。これを見ても、ブラボウォの昇任が異常なスピードであったことがわかる。

40) スバルマンは94-95年の大佐時代にジャカルタ軍管区の領域担当補佐官を務めており、ヘンドロ・ウィラント - スバルマンとラインが読める。

41) ミニ・インドネシアという感じの国営テーマパークで、附近にスハルトの別荘がある。

42) 内務省でも社会政治問題局長ドゥニジャが、シャルワン内相の指示で州知事に電話工作をした。

43) 5月25日ユドヨノ参謀長は、国軍の二重機能に関する新しいテーゼを発表した。(1)国軍がこれまでのように常に政治の前衛にいる必要はない。(2)今後は正義を推進する勢力に変革する。(3)社会への影響力は間接的なものに留める。(4)国軍以外の社会勢力と友好関係を構築する。

44) 東ティモール駐留部隊の削減は、国軍の財政難が原因という声がある。

45) ちなみにトリサクティ大学発砲事件では、下級兵士が責任を取らされた。

46) FEER、98年2月5日号、pp.17-20が詳しい。

47) フィリピンでも、マルコス資産の回収率は退陣後12年を経たわずかに30%という。

48) Gempita (国家資産を懸念する社会運動) と ICW (インドネシア汚職監視団)。

- 49) スジョノは12日の記者会見でこの会談を率直に認めたが、2日後ヤコブはコンパスのインタビューでこれを否定している。不思議なことに、検察庁の首席報道官も後に否定した。
- 50) 前に触れたように、ゴルカルのアクバル総裁はダカバ財団の引渡し件でスハルトに面会した。
- 51) 監査を急ぐのは、改革派のイメージを維持しながら、反体制派の批判を早めに封じるためと思われる。
- 52) もちろん学生といっても千差万別である。正確な比率はわからないが、実際のところかなり便乗派があり、地方都市ではジャカルタへ行くと称しハイジャックまでやった輩もいる。また、メディアが強調する学生運動のインターネットによる連携も、案外もろいのではないか。
- 53) 学生を挑発する仲間を見て、自発的に撤収した団体も多い。
- 54) ジャカルタ警察軍司令官スグロホ少将やジャカルタ知事スティヨソなど、体制側の人間も自警団には懸念を抱いていた。
- 55) アジア財団の調査によれば、零細企業事業費の30%は課徴金（強制的賄賂）が賄賂に消える。コメを強制的に買い付ける農協もおいしい利権だ（FEER、98年12月3日号、pp.14-16）。
- 56) ムスリミン・インドネシアは、旧マシュミ党からムハマディアが離脱して残った政党パルムシの流れを引く派閥。スハルトによる PPP 統合後、NU より支持基盤が小さいにもかかわらず、常に執行部を出してきた。
- 57) 民間プランテーション会社の株式20%や銀行再編庁が接収した資産の一部を協同組合に分け与えよ、といったもの。
- 58) 日系企業の派遣社員が彼らを警備員に雇うのは日常茶飯事である。ひょっとすると、ウィラントが自警団を組織したのは、兵士の反学生的態度があまりにも鮮明だったからかもしれない。クタバン暴動の主犯は、ブレマンやイスラム急進派（イスラム擁護者戦線）の線が濃厚であり、学生との衝突にも関与

した疑いが強い。

- 59) 各党代表の間では、街頭における大衆運動を禁止して、大学構内に限定する案も出されている。
- 60) ゴルカル新党のサルウォノ元環境相も出席した。
- 61) ウィラントと親しい彼も、前日ワヒッドから招待されていた。

### 【参考文献】

- 安中 章夫、三平 則夫 編（1995）『現代インドネシアの政治と経済：スハルト政権の30年』アジア経済研究所研究双書 No.454、12月。
- 井上 治（1998）「スハルト7選後の後継者問題」、『海外事情』第46巻第4号、拓殖大学海外事情研究所、pp.18-37、4月。
- 大形 利之、深尾 康夫（1998）「大統領選と通貨危機で動揺するインドネシア」アジア経済研究所『アジア動向年報』所収、pp.402-430、5月。
- 尾村 敬二 編（1998）『スハルト体制の終焉とインドネシアの新時代』、緊急レポート、アジア経済研究所、6月。
- 木村 宏恒（1989）『インドネシア：現代政治の構造』三一書房、12月。
- 白石 隆（1998）「インドネシアはどこへ行く」、『中央公論』4月号。
- 白石 隆（1997）『スカルノとスハルト：偉大なるインドネシアをめざして』現代アジアの肖像11、岩波書店、1月。
- 白石 隆（1996）『新版インドネシア』ネットワークの社会科学シリーズ、NTT 出版、10月。
- 花崎 泰雄（1997）「1997年インドネシア総選挙：広がる政権と国民の亀裂」、『海外事情』、第45巻第9号、拓殖大学海外事情研究所、pp.51-66、9月。
- 月刊インドネシア  
朝日新聞  
日本経済新聞  
Aspinall, E. (1995), "Students and the Military: Regime

- Friction and Civilian Dissent in the Late Suharto Period”, *Indonesia*, No.59, pp.21-44.
- Bertrand, Jacques (1996), “False Starts, Succession Crises, and Regime Transition: Flirting with Openness in Indonesia”, *Pacific Affairs*, vol.69, no. 3, pp.319-340.
- Crouch, Harold (1994), “Democratic Prospects in Indonesia”, in David Bouchier and John Legge (eds.), *Democracy in Indonesia: 1950s and 1990s*, Monash University Centre of Southeast Asian Studies, Clayton.
- Editors (1997), “The Indonesian Military in the Mid-1990s: Political Maneuvering or Structural Change”, *Indonesia*, No.63, pp.91-105, Apr.
- Liddle, R. William and Rizal Mallarangeng (1997), “Indonesia in 1996: Pressures from Above and Below”, *Asian Survey*, vol.XXXVII, no. 2, pp.167-174, Feb.
- Robison, Richard (1986), *Indonesia: The Rise of Capital*, Allen & Unwin.
- Stepan, Alfred (1989) *Democratizing Brazil: Problems of Transition and Consolidation*, OUP, February.
- Stepan, Alfred (1988) *Rethinking Military Politics: Brazil and the Southern Cone*, Princeton UP, January.
- Suruyadinata, Leo (1997) “Democratization and Political Succession in Suharto’s Indonesia”, *Asian Survey*, vol.XXXVII, no. 3, pp.269-280, Mar.
- Antara News Wire
- AsiaWeek
- Bisnis Indonesia
- Far Eastern Economic Review (FEER)
- Jakarta Post Post (JP)
- Kompas
- Newsweek
- Tempo Interaktif
- Time